

平成 29 年 12 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 29 年 5 月 19 日

会 社 名 株式会社ミック経済研究所

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都港区芝四丁目 7 番 8 号 芝サンエスワカマツビル 10 階

問い合わせ先 責任者役職名 総務部次長

氏 名 村井 則道

T E L (03) 5443-2991

1. 平成 29 年 12 月期第 1 四半期の業績（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(注) 1. 本四半期決算短信の数値は、監査を受けておりません。

2. 本四半期決算短信の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
29 年第 1 四半期	29,567	(4.0)	6,162	(4.1)	6,163	(4.0)
28 年第 1 四半期	28,444	(17.6)	5,918	(184.8)	5,924	(183.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年第 1 四半期	4,663	(0.2)	4,701 27	- -	8.5	9.7	20.8
28 年第 1 四半期	4,654	(209.7)	3,284 75	- -	6.2	7.3	20.8

(注) 1. 期中平均発行済株式数 29 年第 1 四半期 992 株 28 年第 1 四半期 1,417 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産 額
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
29 年第 1 四半期	64,754	57,248	57,248	57,248	88.4	57,709 74
28 年第 1 四半期	84,078	77,033	77,033	77,033	91.6	54,363 98

(注) 期末発行済株式数 29 年第 1 四半期 992 株 28 年第 1 四半期 2,025 株

(自己株式 608 株を含みます)

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
29年第1四半期	△1,144	—	—	45,215
28年第1四半期	621	—	—	59,858

2. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期 末	年 間
	千円	千円	千円				円 銭	円 銭
通 期	92,000	3,000	1,800	—	—	—	0 00	0 00

（参考）1株当たり予想当期純利益金額（通期） 1,814円51銭

（注）1株当たり予想当期純利益（通期）は、第1四半期末現在の発行済株式数が期末まで変動しないと仮定した予想期中平均株式数をもとに計算しています。

第 27 期 第 1 四半期報告書

(平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社ミック経済研究所
 英文名(英文商号) MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 有賀 章
 本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目7番8号
 芝サンエスワカマツビル 10階
 電話番号 03-5443-2991
 連絡者 総務部次長 村井 則道

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 27 期 第 1 四半期 自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日
売上高	29,567	29,567	28,444
売上原価	15,871	15,871	16,196
売上総利益	13,696	13,696	12,247
販売費及び一般管理費	7,533	7,533	6,328
営業利益	6,162	6,162	5,918
営業外収益	0	0	6
経常利益	6,163	6,163	5,924
税引前四半期(当期) 純利益	6,163	6,163	5,924
法人税・住民税及び事業税	1,481	1,481	927
法人税等調整額	17	17	343
四半期(当期)純利益	4,663	4,663	4,654

期別 項目	第 27 期 第 1 四半期 自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	当期累計 自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日
期中平均発行済株式数	992 株	992 株	1,417 株
1 株当たり四半期 (当期)純利益	4,701 円 27 銭	4,701 円 27 銭	3,284 円 75 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	－円－銭	－円－銭	－円－銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類 \ 期別	第27期 第1四半期 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	当期累計 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	前年同期累計 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
調査・出版事業	29,567	29,567	28,444
合計	29,567	29,567	28,444

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科目 \ 期別	第26期末 (平成28年12月31日現在)	第27期 第1四半期末 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	46,360	45,215
2. 売掛金	10,322	14,485
3. 貯蔵品	5	5
4. 前払費用	1,844	1,658
5. 短期繰延税金資産	17	—
6. 貸倒引当金	△61	△61
7. その他	—	0
流動資産合計	58,488	61,303
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 工具器具備品	528	478
有形固定資産合計	528	478
2. 無形固定資産		
(1) 電話加入権	424	424
無形固定資産合計	424	424
3. 投資その他の資産		
(1) 敷金・保証金	2,548	2,548
投資その他の資産合計	2,548	2,548
固定資産合計	3,500	3,451
資産合計	61,989	64,754

科 目	期 別	第 26 期 末	第 27 期 第 1 四 半 期 末
		(平成 28 年 12 月 31 日現在)	(平成 29 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金		419	—
2. 未 払 金		436	218
3. 未 払 費 用		2,941	1,846
4. 未 払 法 人 税 等		423	1,480
5. 未 払 消 費 税 等		2,999	1,962
6. 仮 受 金		—	—
7. 預 り 金		2,185	971
8. 賞 与 引 当 金		—	1,028
流 動 負 債 合 計		9,405	7,506
負 債 合 計		9,405	7,506
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金		30,000	30,000
2. 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金		632	632
資 本 剰 余 金 合 計		632	632
3. 利 益 剰 余 金			
(1)利 益 準 備 金		12,618	12,618
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金			
別 途 積 立 金		7,424	7,424
繰 越 利 益 剰 余 金		1,909	6,573
利 益 剰 余 金 合 計		21,952	26,616
株 主 資 本 合 計		52,584	57,248
純 資 産 合 計		52,584	57,248
負 債 純 資 産 合 計		61,989	64,754

(注)

項 目	期 別	第 26 期 末	第 27 期 第 1 四 半 期 末
		(平成 28 年 12 月 31 日現在)	(平成 29 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		992 株	992 株
1 株 当 た り 純 資 産 額		53,008 円 47 銭	57,709 円 74 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項 目	株主資本						株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 29 年 1 月 1 日残高	30,000	632	12,618	7,424	1,909	21,952	52,584
第 1 四半期中の変動額							
第 1 四半期純利益	—	—	—	—	4,663	4,663	4,663
第 1 四半期中変動額合計	—	—	—	—	4,663	4,663	4,663
平成 29 年 3 月 31 日残高	30,000	632	12,618	7,424	6,573	26,616	57,248

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は、年間発生見積額の 1/4 に相当する金額を計上しております。
2. 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。
3. 金額の端数処理 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

なお、当第 1 四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第27期第1四半期（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）の業績の概況

平成29年1-3月の国内景気は緩やかに回復してきています。個人消費については雇用・所得環境の改善が3年連続進み、新車販売が好調で、物価指数が上がっています。設備投資については、大手企業中心に収益が改善され、生産設備更新・増強で増勢傾向です。加えて、第2次補正予算の執行が本格化し、公共投資も増えています。輸出については中国などアジア向けに、今後の政策変更による不確実性はあるものの伸びています。

当社のドメインとするICT分野の需要は、平成28年10-12月期に好転し、当四半期も1~2%増で伸びています。マイナンバーや金融分野のシステム統合など大型案件は少なくなりましたが、システム更新需要をベースに、企業内へのスマートデバイス導入や、サイバー攻撃・情報漏洩対策などのセキュリティシステム投資など生産性・効率性向上や社会的な信頼性確保などを目的とした新規案件が増えています。IoTも実験段階から実用段階に入ってきました。

一方、当社の業績は、2014年後半から2年に渡って続いた事業承継問題を解決し、組織体制を立て直したことから、好転したICT分野の需要を取り込むことができ、堅調です。前年同期の2016年第1四半期には大型依頼調査案件があり、当四半期はそれが一つ無くなったにも係らず、売上を4.0%増と伸ばすことができたのは、ICT分野のニーズに応えられる組織能力が再び蘇ってきた証左と捉えています。

これを事業別に見ますと、自社企画資料につきましては4年振りに2千万円を超え、15.7%増と好調でした。一つは定番資料の関連テーマで、マーケットインの自社企画資料をリリースし、ヒットしたこと。更に、ホームページを2月にリニューアルし、訴求力がある上に見易く、また頁から頁の移動がスムーズで、そのためWeb訪問見込客の複数頁閲覧率が増え、自社企画資料の売上に貢献したこと。

依頼調査につきましては前年同期に大型案件があり、それが一つ無くなったことから22.3%減と減少しています。ここ3年の四半期平均売上規模は維持しており、特に少ない訳ではありませんが、4年前まで20年間以上続いた大規模依頼調査のような案件は二度と期待できないことから、自社企画資料の取材及び営業時において顧客の課題を発見し、それを解決するための依頼調査の提案など、地道に開拓努力していく方針です。

これらの結果、当第1四半期の売上高につきましては、29,567千円（対前年同期比4.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益6,162千円（対前年同期比4.1%増）、経常利益6,163千円（対前年同期比4.0%増）、四半期純利益4,663千円（対前年同期比0.2%増）と昨年同期より増加しています。4%前後の利益増加の要因は、売上増加によるものです。

III 第27期通期の売上高及び利益の予測について

第27期通期の売上高及び利益の予測につきましては、売上高は第26期決算発表時点の92,000千円（前年比2.9%増）と変わりはありません。利益につきましては、同発表時期の経常利益3,000千円（前年比2.6%減）、当期純利益1,800千円（前年比5.8%減）の予測もそのままです。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別
	第 27 期 第 1 四半期 〔 自平成 29 年 1 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日 〕
現金及び預金の増減額	△1,144
現金及び預金の四半期首残高	46,360
現金及び預金の四半期末残高	45,215

(主な増減理由)

税引前当期利益による 6,163 千円の増加、売掛債権の増加による 4,163 千円の減少、未払消費税の減少による 1,037 千円の減少、未払費用の減少による 1,095 千円の減少、賞与引当金の増加による 1,028 千円の増加等が主な要因です。

(2) 短期借入金の増減

該当事項はありません。

(3) 長期借入金の増減

該当事項はありません。

V その他

該当事項はありません。